

事務事業名		財政管理事業		目標設定日	平成31年3月1日
				部・局	総務部
総合計画体系	基本政策	6	市民参加と協働のまちづくり	課・室	財政課
	政策	07	持続可能な財政運営の推進	係	財政係
	施策	01	計画的な財政運営	内線電話	221
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	2款	総務費	未計上	
	項	1項	総務管理費	実施期間	
	目	7目	財政管理費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	市民	市民サービスの向上を図る。中野市の財政状況を把握してもらう。	
現状・課題	市庁舎の建設等大型事業が進行中であり、また普通交付税の合併支援措置の段階的な縮減等により歳入の減少が見込まれるため、今後の予算編成は厳しくなる。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	地方財政法	
事務事業概要	各部署の予算要求を取りまとめ、予算を編成し、予算を執行できるようにする。決算関係の書類作成、数値の算定を行う。		
平成31年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	当初予算、補正予算の編成		5回
	予算書、主要施策概要説明書、決算概要及び主要政策成果説明書の作成		各1回
	財政推計の作成		1回
	決算統計、健全化判断比率の作成		各1回

事務イン 事業プ ット	項目	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予算額	当初予算	円	28,929,000	14,567,000
補正予算		円			—
合計		円	28,929,000	14,567,000	14,614,000
決算（見込）額 A		円	19,624,628	14,567,000	—
財源内訳	国庫支出金	円			
	県支出金	円			
	市債	円			
	その他特定財源	円			
H31は予算額	一般財源	円	19,624,628	14,567,000	14,614,000
正規職員数		人	2.48	2.48	2.48
人件費 B		円	15,993,520	15,956,320	15,956,320
総事業費 A+B		円	35,618,148	30,523,320	30,570,320
市民1人当たりコスト		円	825	714	715

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
広報なかのへの掲載		維持	目標	4	4	4	4	
			成果	4	4	—	—	
実質公債費比率（標準財政規模に対する借入金返済額の割合）		維持	目標	7.5	7.3	4.8	—	
			成果	5.7	5.7	—	—	
成果指標と目標値を設定した理由	実質公債費比率について、長期財政推計において算出した数値を目標としている。							

平成31年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	実質公債費比率について、超えると地方債の発行に国及び県の許可が必要となる18%以内を保持する。						

